

令和4年度入札制度改革 の概要

石岡市総務部契約検査課

石岡市入札制度改正の概要

予定価格の事前公表

- ・ 物品納入，役務の提供等（入札案件は原則事前公表となります）

最低制限価格の導入

- ・ 建設コンサルタント業務，役務の提供等 （物品納入は対象外）

電子入札の導入

- ・ 物品納入，役務の提供等（入札案件は原則電子入札となります）

一般競争入札の拡大

- ・ 建設コンサルタント業務，物品納入，役務の提供等（入札は原則一般競争入札となります）

予定価格の事前公表

- これまで業務委託，物品納入の入札において，入札後に公表していた予定価格を入札前に公表（事前公表）します

入札公告に当該案件の予定価格を記載しますのでご確認ください

なお，予定価格の算出根拠（内訳書）の金額は公表いたしません

最低制限価格の導入（役務の提供）

- 業務品質の確保を図るため、最低制限価格を建設コンサルタント業務、役務の提供の入札に設定します（物品納入は対象外）
 予定価格の 7 5 % の金額にランダム係数を乗じて得た額を最低制限価格とします
 例：予定価格1000万円，ランダム係数1.0049のとき
 $10,000,000\text{円} \times 75\% = 7,500,000\text{円}$ （最低制限基本価格）
 $7,500,000\text{円} \times 1.0049 = 7,536,750\text{円}$
 最低制限価格7,536,750円（1円未満切上げ）
 ※最低制限価格未満の入札は失格となります

電子入札の導入

- 建設工事及び建設コンサルタント業務に導入している電子入札を業務委託及び物品納入の入札に導入します
- 電子入札を行うためにはＩＣカードとカードリーダーの準備が必要となります

準備には事業者により２週間から１箇月程度かかる場合がありますので、早めのご準備をお願いします

詳しくは石岡市ホームページでご確認ください

<https://www.city.ishioka.lg.jp/page/page008127.html>

一般競争入札の拡大

災害など緊急の場合を除き原則としてすべての入札が一般競争入札になります

種別	入札方式	
	現行	改正
建設工事（設計金額130万円を超えるもの）	一般競争入札	一般競争入札
建設コンサルタント業務（設計金額50万円を超えるもの）	指名競争入札	
役務の提供等（設計金額50万円を超えるもの）	指名競争入札	
物品納入（設計金額80万円を超えるもの）	指名競争入札	

入札告示から落札者決定までの流れ

入札告示（原則火曜日）

入札参加申請

入札金額入力（入札書提出）

開札

事後審査書類提出（落札候補者のみ），落札者決定

入札情報の確認

- 原則として火曜日に入札案件を石岡市ホームページと電子調達システムの入札情報サービスで公表します。

個別の入札公告と入札全般の共通編をご確認ください

石岡市ホームページ

<https://www.city.ishioka.lg.jp/page/dir009524.html>

入札情報サービス

<https://www.pref.ibaraki.jp/kaikei/kaikanri/shidositsu/chodo/denshityotatsu/top.html>

公告が火曜日以外になるとき

- 火曜日が祝日の場合、翌日の水曜日に告示をすることがありますのでご確認ください
- 特別な理由により火曜日以外に公告するときは、あらかじめ火曜日にご案内をホームページに掲示しますのでご確認ください

入札情報の確認

電子調達システムに添付されている資料

入札告示（共通編，個別）

- ・ 入札日，入札参加申請期限，入札金額入力期限などの入札条件

仕様書，内訳書

- ・ 業務の内容，数量，履行期間など

図面，その他必要な書類

石岡市HP「入札情報等」→「電子入札システム」
→「石岡市電子調達システム（物品納入・役務の提供等）」→「電子調達システムの入口」（外部リンク）をクリック

ホーム > [くらし・市政](#) > [しごと・産業](#) > [市が発注する仕事](#) > [電子入札システム](#) > 石岡市電子調達システム（物品納入・役務の提供等）

しごと・産業

[Tweet](#)

[LINEで送る](#)

石岡市電子調達システム（物品納入・役務の提供等）

石岡市では、令和3年10月から物品納入・役務の提供等の競争入札を茨城県電子調達システムで行います。

[電子調達システムの入口](#)（茨城県HP）（外部リンク）

[入札情報サービス（PPI）](#)（外部リンク）

クリック

○電子入札に必要なもの

- 1 パソコン及びネットワークの準備
- 2 ICカード及びカードリーダーの準備（建設工事又は建設コンサルタント業務で電子入札システムを利用されている方は新たに購入する必要はありません）[I Cカード購入元一覧\(PDF\)](#)

※ [茨城県電子調達システム（パソコン設定方法等）](#)（外部リンク）

お問い合わせの前に

よくある質問と回答

Q&A

メニュー

▶ [石岡市電子入札システム](#)

▶ [石岡市電子調達システム
（物品納入・役務の提供等）](#)

▶ [電子調達システム（物品納](#)

電子調達システムの入口（茨城県HP）

[ムについて](#)

 サイトの利用案内

 本庁各課・出先機関

- ✦ 入札情報サービスのみを利用している場合、追加設定はありません。
- ✦ 本県のシステムは電子入札コアシステム（JACIC（一般財団法人日本建設情報総合センター））を元に運用しております。新方式移行の詳細を確認したい場合、[電子入札コアシステムホームページ（外部サイトへリンク）](#)をご覧ください。

システムの入口

- ✦ 電子調達システムを使用するためには、パソコンの設定が必要です。
- ✦ 設定方法は、「[システムの設定方法](#)」のページをご覧ください。

電子調達システム

[（外部サイトへリンク）](#) 利用時間：平日9時00分～18時00分

入札情報サービス

[（外部サイトへリンク）](#) 利用時間：時間の制限はありません

※令和4年2月12日（土）、13日（日）につきましては改修のため入札情報サービスをご利用いただくことができません。ご迷惑をおかけしてしまい申し訳ございません。

システム概要とFAQ

電子調達システム

- ✦ 見積依頼通知書、各種通知の確認、見積（入札）書提出、入札案件の参加申請ができるシステム。

入札情報サービスシステム

・ご覧になりたい調達機関を指定し、入札情報を参照する業務区分を選択して下さい。

調達機関名

部局名

課所名

指定しない
茨城県
水戸市
石岡市
笠間市
つくば市
指定しない ▼

調達機関名で
「石岡市」を選択

物品・役務

物品・役務を
クリック



入札情報の閲覧

・このサイトでは、以下のことが行えます。

1 [競争参加資格情報の検索](#)

2 [発注見通し情報の検索](#)

3 [発注情報の検索](#)

4 [指名入札案件情報の検索](#)

5 [入札・見積結果情報の検索](#)

6 [お知らせ](#)

← 3 発注情報の検索
をクリック

・ [入札情報サービスシステムのトップメニューへ](#)

発注情報検索



検索

クリア

入札方式	指定しない
件名	
公開日	2022 年 1 月 1 日 ~ 2022 年 2 月 14 日
表示件数	10 件ごと

件名，公開日（告示日）を入力し検索をクリック

・ 公告情報を参照するには、件名をクリックします。

検索結果一覧: 2件のうち1-2件を表示

件名	案件番号	入札方式	営業種目	希望 営業種目	備考	公開日	開札日	予定価格	課所名
小学校デジタルドリル教材ライセンス購入	202219988	指名競争	役務等の提供	その他		2022/02/08	2022/02/28		石岡市 総務部 契約検査課
中学校デジタルドリル教材ライセンス購入	202219989	指名競争	役務等の提供	その他		2022/02/08	2022/02/28		石岡市 総務部 契約検査課

検索条件を満たす案件が表示されます

入札参加申請

- 入札金額を入力（入札書を提出）する前に入札参加申請を行います

入札参加申請を指定期日までに行わなければ入札金額の入力（入札書の提出）ができませんので、入札公告をご確認ください

電子調達システムにより申請を行いますが、ＩＣカードの準備が間に合わない場合は、紙入札方式参加届出書を提出して紙入札による参加が可能となります

紙入札方式による入札参加申請も電子入札と同じ締め切り日になります

例：建設工事

5 入札参加申請	
本入札に参加するものは、次の方法により参加申請をしなければならない。	
(1) 申請方法	電子入札システムによる。 ただし、電子入札システムによる申請がし難い場合には、「紙入札参加届出書」をファクシミリ又は持参により提出し、石岡市の承認を得た場合のみ参加を認める。持参の場合は閉庁日を除く午前9時から午後5時まで（最終日は正午まで）に契約検査課に提出すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324
(2) 申請期間	令和4年2月9日（水）午前9時から 令和4年2月16日（水）正午まで

6 入札方法等	
(1) 入札方法	電子入札システムによる。 ただし、電子入札システムによる入札がし難い場合は、書面による入札書の提出（以下「紙入札」という。）ができる。提出方法は、日本郵便株式会社（郵便局）が扱っている郵便（<u>一般書留</u>又は<u>簡易書留</u>）による提出、若しくは持参による提出のいずれかの方法とする。
(2) 入札書等の受付期間	令和4年2月17日（木）正午から 令和4年2月24日（木）正午まで
(3) 入札時の添付書類	電子入札システムにより電子ファイル（T I F F形式）で提出すること。 ア 積算内訳書（電子入札システムによる電子ファイルでの添付を原則とする。ただし、事前に承諾を得た場合には日本郵便株式会社（郵便局）が扱っている郵便（<u>一般書留</u>又は<u>簡易書留</u>）による提出、若しくは持参による提出のいずれかの方法により提出すること。提出は封筒に入れ封印し、封筒には、工事件名、入札日、会社名の記載があること） 紙入札の場合（封筒に入れ封印すること） ア 入札書（紙入札用） イ 積算内訳書
(4) 紙入札の添付書類提出先	・郵便（<u>一般書留</u>又は<u>簡易書留</u>）による提出の場合 郵便番号315-8640 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1 石岡市役所 総務部 契約検査課 あて （ポストに投函はしないでください。郵便局の窓口にお出しください。）

年 月 日

石岡市長 宛

（申請者）

登録番号

住 所

企業名称

代表者名

印

紙入札方式参加届出書

下記案件について、電子入札システムによる入札に参加できないため、紙入札による参加の届出書を提出します。

1 案件名称

工事（業務委託）件名

2 電子入札システムによる参加ができない理由

入札金額入力（入札書提出）

- 入札公告に記載されている入札書等の受付期間に入札金額の入力を行います

紙入札の届出をしている方は、一般書留、簡易書留又は持参により総務部契約検査課へ提出してください

誤って業務担当課へ提出された場合及び受付期間に提出できなかった場合は無効となりますのでご注意ください

例：建設工事

5 入札参加申請	
本入札に参加するものは、次の方法により参加申請をしなければならない。	
(1) 申請方法	電子入札システムによる。 ただし、電子入札システムによる申請がし難い場合には、「紙入札参加届出書」をファクシミリ又は持参により提出し、石岡市の承認を得た場合のみ参加を認める。持参の場合は閉庁日を除く午前9時から午後5時まで（最終日は正午まで）に契約検査課に提出すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324
(2) 申請期間	令和4年2月9日（水）午前9時から 令和4年2月16日（水）正午まで

6 入札方法等	
(1) 入札方法	電子入札システムによる。 ただし、電子入札システムによる入札がし難い場合は、書面による入札書の提出（以下「紙入札」という。）ができる。 提出方法は、日本郵便株式会社（郵便局）が扱っている郵便（<u>一般書留又は簡易書留</u>）による提出、若しくは持参による提出のいずれかの方法とする。
(2) 入札書等の受付期間	令和4年2月17日（木）正午から 令和4年2月24日（木）正午まで
(3) 入札時の添付書類	電子入札システムにより電子ファイル（T I F F形式）で提出すること。 ア 積算内訳書（電子入札システムによる電子ファイルでの添付を原則とする。ただし、事前に承諾を得た場合には日本郵便株式会社（郵便局）が扱っている郵便（<u>一般書留又は簡易書留</u>）による提出、若しくは持参による提出のいずれかの方法により提出すること。提出は封筒に入れ封印し、封筒には、工事件名、入札日、会社名の記載があること） 紙入札の場合（封筒に入れ封印すること） ア 入札書（紙入札用） イ 積算内訳書
(4) 紙入札の添付書類提出先	・郵便（<u>一般書留又は簡易書留</u>）による提出の場合 郵便番号315-8640 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1 石岡市役所 総務部 契約検査課 あて （ポストに投函はしないでください。郵便局の窓口にお出しください。）

	・持参による提出の場合 石岡市役所 本庁舎 2階 石岡市役所 総務部 契約検査課 ※封筒には、工事件名、入札日、会社名の記載があること。
(5) 共通事項	一般競争入札公告共通編（建設工事）による。（5参照）
(6) その他	提出する積算内訳書には、住所、商号又は名称及び氏名を記載し、押印をすること。ただし、電子入札システムによる提出の場合は、押印を省略することができる。記載のない積算内訳書を提出したものが提出した入札書は「無効」とする。

7 入札（開札）	
(1) 入札（開札）日時	令和4年2月28日（月）午後2時00分
(2) 入札（開札）場所	石岡市役所 本庁舎 2階 202会議室 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1
(3) 入札（開札）の立会い	開札の際の立会いを希望する場合は、当該入札案件の入札参加者とし、令和4年2月25日（金）午後3時までに「入札（開札）立会い希望申請書」を総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324 なお、会場準備の都合により、立会は原則1社1名とする。 入札参加者が立会いできない場合は、地方自治法施行令第167条の8第1項の規定により、当該入札事務に関係のない職員が立会うこととする。
(4) 入札結果の公表	落札決定後（事後審査後）に、入札情報サービス（PPI）にて入札結果を掲載する。

8 落札候補者の決定	
(1) 落札候補者	一般競争入札公告共通編（建設工事）による。（10参照）

9 落札候補者の事後審査	
(1) 提出期限	落札候補者通知があった日の翌日まで（※ただし、翌日が土曜日、日曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の場合はその翌日とする。）
(2) 提出書類及び方法	ア 一般競争入札参加申請書 イ 建設業の許可証明書の写し又は一般建設業（又は特定建設業）の許可について（通知）の写し ウ 最新の経営事項審査結果通知書の写し

開札

- 入札公告に記載されている開札日時に開札を行います
予定価格と最低制限価格の範囲での最低価格者を落札候補者とします

※物品納入の入札は最低制限価格を設けません

事後審査書類提出（落札候補者のみ）

落札者決定

- 落札候補者が入札参加資格要件を満たしていることを確認するため、入札公告の事後審査の書類を提出していただきます

要件を満たさない場合や提出期限までに書類が提出されない場合は失格となり、次順位の者を落札候補者として審査を行います

事後審査で資格ありと認められた場合、落札決定通知をお送りしますので7日以内（土日祝日を含む）に契約手続きを業務担当課と行ってください

例：建設工事

	・持参による提出の場合 石岡市役所 本庁舎 2階 石岡市役所 総務部 契約検査課 ※封筒には、工事件名、入札日、会社名の記載があること。
(5) 共通事項	一般競争入札公告共通編（建設工事）による。（5参照）
(6) その他	提出する積算内訳書には、住所、商号又は名称及び氏名を記載し、押印をすること。ただし、電子入札システムによる提出の場合は、押印を省略することができる。記載のない積算内訳書を提出したものが提出した入札書は「無効」とする。

7 入札（開札）	
(1) 入札（開札）日時	令和4年2月28日（月）午後2時00分
(2) 入札（開札）場所	石岡市役所 本庁舎 2階 202会議室 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1
(3) 入札（開札）の立会い	開札の際の立会いを希望する場合は、当該入札案件の入札参加者とし、令和4年2月25日（金）午後3時までに「入札（開札）立会い希望申請書」を総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324 なお、会場準備の都合により、立会は原則1社1名とする。 入札参加者が立会いできない場合は、地方自治法施行令第167条の8第1項の規定により、当該入札事務に関係のない職員が立会うこととする。
(4) 入札結果の公表	落札決定後（事後審査後）に、入札情報サービス（PPI）にて入札結果を掲載する。

8 落札候補者の決定	
(1) 落札候補者	一般競争入札公告共通編（建設工事）による。（10参照）

9 落札候補者の事後審査	
(1) 提出期限	落札候補者通知があった日の翌日まで（※ただし、翌日が土曜日、日曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の場合はその翌日とする。）
(2) 提出書類及び方法	ア 一般競争入札参加申請書 イ 建設業の許可証明書の写し又は一般建設業（又は特定建設業）の許可について（通知）の写し ウ 最新の経営事項審査結果通知書の写し

	エ 配置予定者の現場代理人及び主任（監理）技術者の雇用を確認する書類 オ 配置予定者の主任（監理）技術者の資格等を確認する書類 カ 専任技術者証明書の写し，経營業務の管理責任者証明書の写し キ 組合の定款（組合のみ） ク 組合員・組合役員等が記載された「協同組合・組合員名簿」（組合のみ） 上記の書類を，総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324
--	--

10 落札者の決定	
(1) 落札者の決定方法	一般競争入札公告共通編（建設工事）による。（12参照）

11 入札保証金及び契約保証金	
(1) 入札保証金	免除
(2) 契約保証金	要する。（契約金額の1／10以上の額とする。）ただし，利付国債又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また，公共工事履行保証証券による保証を付し，又は履行保証保険契約の締結を行った場合は，契約保証金を免除する。

12 前金払及び中間前金払	
公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社と前金払の保証契約を締結した場合は，請負代金の4割で計算した金額以内の前金払を請求できる。 中間前金払の認定を受け，保証事業会社と中間前金払の保証契約を締結した場合は，請負代金のうち，2割以内の中間前金払を請求できる。	

13 その他	
(1) 入札に参加するために必要な資格等については，本入札公告に定めるもののほか，入札公告共通編によるものとする。 (2) 契約にあたっては，契約書の作成を要する。 (3) この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき，分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付	

入札結果の公表

入札結果の公表については、落札決定後（事後審査後）に入札情報サービスに掲載します

結果は入札日より数日後となります（事後審査中の入札結果のお問い合わせにはお答えできません）